

2016年12月6日 全7頁

ミャンマーからの移民労働者

タイでの重要な働き手である

DMS (ヤンゴン)
佐藤清一郎

[要約]

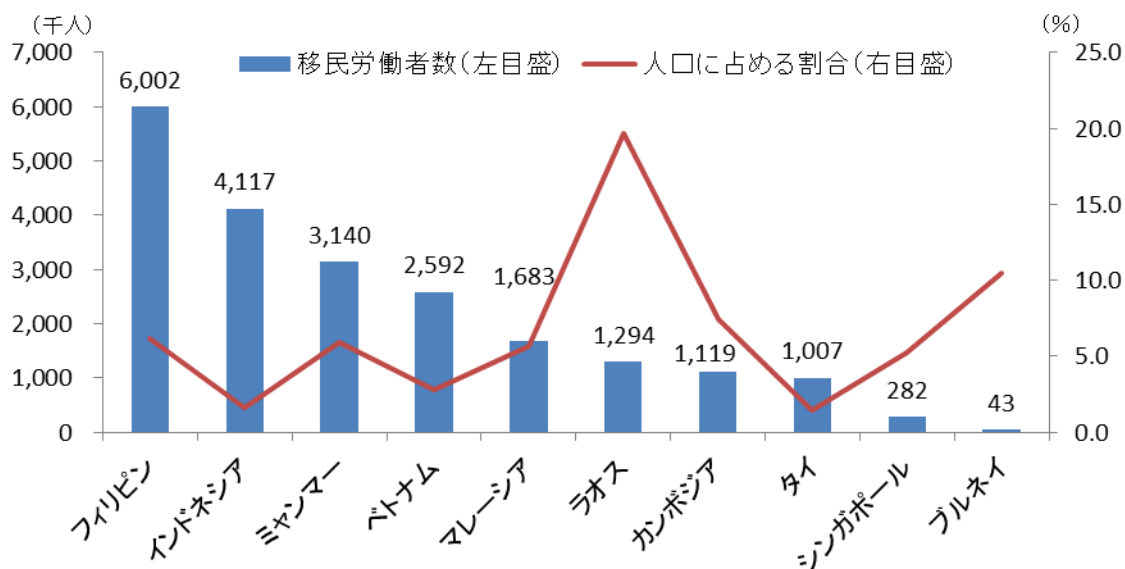
- グローバル化進展とともに、新興国では、より高い賃金、より多くの就労機会を求めて自国以外で働く人が増加している。世界銀行の資料によれば、2013年現在、世界全体で約2億4,700万人の移民労働者がいるとされている。この年の世界人口が71億8,000万人なので、移民労働者は、全人口の約3.4%を占めることになる。移民労働者を多く出している代表的な国は、インド、メキシコ、ロシア、中国、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン等である。
- 東南アジアに限定すると、移民労働者は約2,100万人で、世界全体の約10分の1である。多い順番で、フィリピン(約600万人)、インドネシア(約411万人)、ミャンマー(約314万人)、ベトナム(約259万人)、マレーシア(約168万人)、ラオス(約129万人)等となっている。移民労働者が多くなる背景には、国内経済の不安定さがあり、フィリピンやミャンマーはその典型といえる。
- ミャンマーからの移民労働者約314万人を国別で見ると、タイが約189万人で全体の約6割を占めている。働いている人の出身地は、タイの国境付近であるケースがほとんどで、いわゆる少数民族に属する人々である。タイに次いで多いのは、サウジアラビアであるが、その数は約60万人とかなり少なくなる。ただ、2国を合わせると全体の移民労働者の8割を占め、ミャンマー人は、タイかサウジアラビアに働きに行っているといっても過言ではない。
- 2015年のミャンマーへの海外からの送金額は約34億ドル(対GDP比5.0%)となっている。国別では、タイからが約18億ドルと全体の半分を占める。次に多いのがサウジアラビアからで約9億ドルである。その次になると、極端に送金額が少なく、米国から約1.8億ドル、バングラデシュから約1.4億ドルとなっている。
- ミャンマー経済は高成長を続けているものの、他国と比較して賃金水準はまだ低く、雇用機会も少ないため、今後も海外で働くミャンマー人の数は減らないであろう。

1. 東南アジアの移民労働者事情

グローバル化進展とともに、経済関係の親密化を目指して、各国は、投資や貿易に関する規制を緩和すると同時に外国人労働者受け入れに関する規制も緩和してきている。こうしたことを背景に、新興国では、より高い賃金、より多くの就労機会を求めて自国以外で働く人が増加している。世界銀行によれば、2013年現在で、移民労働者は全世界で約2億4,700万人存在する。この年の世界総人口が約71億8,000万人であるので、移民労働者は、人口全体の3.4%程度を占めることになる。移民労働者を多く出している代表的な国としては、インド約1,300万人、メキシコ約1,300万人、ロシア約1,000万人、中国約900万人、バングラデシュ約700万人、パキスタンとフィリピンが約600万人等となっている。

東南アジアの国々に限定して移民労働者数を見てみると、約2,100万人で、全世界の約10分の1である。この年の東南アジアの総人口が約6億1,800万人なので、移民労働者は、人口全体の約3.4%ということになり、世界平均と同じ比率となる。しかし、国ごとに見ると事情はかなり異なっている。まず移民労働者の数で見ると、多い順番で、フィリピン（約600万人）、インドネシア（約411万人）、ミャンマー（約314万人）、ベトナム（約259万人）、マレーシア（約168万人）、ラオス（約129万人）等となっている。海外への労働者が多くなる要因としては、第一に国内経済が安定しないことが指摘できるが、この典型ともいえる国が、フィリピンやミャンマーである。

図表1 東南アジア各国の移民労働者数（2013年現在）



出所：世界銀行、国連よりDMS作成

次に人口との割合で見ると、高い順番で、ラオス（19.7%）、ブルネイ（10.5%）、カンボジア（7.4%）、フィリピン（6.2%）ミャンマー（5.9%）などとなっている。ラオスの割合がか

なり高いのは、タイとラオスの国境がメコン川で区切られているという地理的特性のため、山脈などが国境である場合と比較して移動が容易であることが影響していると思われる。こうした一方で、タイ（1.5%）、インドネシア（1.6%）、ベトナム（2.8%）は、かなり小さな数値となっている。これは、ブルネイを除く前者の国々と比較して、経済の発展段階が進んでおり国内での雇用機会が比較的多く、海外に働きに行く必要性が少ないためと考えられる。

何処の国で移民労働者として働くかに関して、アセアン各国で事情は異なっている。大きく分けて、(1)アセアン域外へと向かう国、(2)アセアン域内に向かう国、(3)アセアン域外と域内の両方に向かう国の3つのグループがある。まず、アセアン域外に向かう国は、フィリピン、ベトナム、タイである。これらの国の一番多い行き先は米国である。米国での移民労働者数は、フィリピン約200万人、ベトナム約138万人、タイ約26万人となっている。フィリピン、ベトナムで、米国への移民が多いのは、過去の歴史（戦争）と関係している部分も多いと思われる。これら3ヶ国以外で、アセアン域外へと向かう国は、シンガポール、ブルネイである。シンガポールの移民先はオーストラリア、ブルネイの移民先はインドが多い。

アセアン域内に向かう国は、アセアンの中で相対的に経済発展が遅れているカンボジア、ミャンマー、ラオスである。これらの国の一番多い行き先はタイである。タイへの移民労働者は、カンボジアが約75万人、ミャンマーが約189万人、ラオスが約92万人となっている。いずれの国でも、タイへの移民労働者の割合は全移民労働者の6割を超えている。この状況をタイ側から見ると、2013年にタイにおける移民労働者数は、約449万人いるが、その内、ミャンマー、ラオス、カンボジアからの移民労働者は、1位から3位を占めており、この3ヶ国で、タイの移民労働者の約8割となっている。タイの経済は、ミャンマー、ラオス、カンボジアの移民労働者で支えられているといっても過言ではない。

これらの国からタイへの移民労働者が多い背景には、タイが隣国であり経済発展している最も身近な国であることの他に、タイ側の外国人労働者受け入れに関する基本方針も影響していると思われる。タイでは、外国人労働者を受け入れるにあたっては、(1)国内の安全を損ねない、(2)タイの労働者の雇用機会を奪わない、(3)人件費のより安い労働者を雇用することによる競争力強化などの観点を重視している。この点からすると、これら3ヶ国の労働者は、これに合致しているのである。

これら3ヶ国以外にアセアン域内に向かう国は、マレーシアである。マレーシアの移民先は、圧倒的にシンガポールが多く、移民労働者が約104万人と全体の約6割を占めている。これはマレーシアの地理的立地に大いに関係している。シンガポールは隣国であり、かつ、橋を渡れば容易に移動できるというインフラが整備されていることから、マレーシア人にとってシンガポールは、極めて便利な働き先なのである。マレーシアのジョホールバルからシンガポールに入学する人の数は増加する一方であり、シンガポール入国に要する待ち時間も2時間を越えることも稀ではないようである。

アセアン域外と域内の両方に向かう国は、インドネシアである。インドネシアの移民先を見ると宗教との関係がかなり強いことがわかる。すなわち、インドネシアは、世界最大のイスラ

ム人口を抱えるイスラム教国であることで移民先もイスラム教国が多いのである。一番多い移民先はサウジアラビアで、移民労働者は約 150 万人となっている。サウジアラビアに次いで多いのがマレーシアで、約 100 万人となっている。これらの国では、イスラム文化が浸透しており、インドネシア人としては生活しやすいのであろう。こうした一方で、米国への移民労働者は約 10 万人と少ない。これも、宗教が大きく関係していると思われる。

図表 2 東南アジア各国の一番多い移民先と移民労働者数（2013 年現在）

国名	一番多い移民先	移民労働者数(人、2013年現在)
フィリピン	米国	1,998,932
ベトナム		1,381,076
タイ		267,919
ミャンマー	タイ	1,892,480
ラオス		926,427
カンボジア		750,109
インドネシア	サウジアラビア	1,500,000
マレーシア	シンガポール	1,044,994
シンガポール	オーストラリア	63,077
ブルネイ	インド	25,861

出所：世界銀行より DMS 作成

2. ミャンマーからタイへの移民労働者は、国境付近からがほとんどである

前述のように、ミャンマーからの移民労働者が最も多いのはタイである。タイで働くミャンマー人は約 189 万人となっており、全体の移民労働者の約 6 割を占めている。

主にタイで働いている人の出身地は、タイの国境付近であるのがほとんどで、いわゆる少数民族に属する人々である。具体的には、モン州、カイン州、タニンダーリ地方域、シャン州などである。これらの地域では、長年にわたる民族紛争の影響で経済発展が遅れており雇用機会が少ないため、タイに働きに行かざるを得ない状況のようである。タイでの仕事は、建設労働者、漁業、農業、縫製業などである。いずれの仕事でも、生活に困窮して働きにきていることの足元を見られ、現場では過酷な労働を強いられているケースも少なくない。アウン・サン・スーチー氏は、タイ政府に対して、ミャンマーからの移民労働者の労働環境を改善するように、何度か求めている。

タイに次いで多いのが、サウジアラビアであるが、その数は約 60 万人とかなり少なくなる。しかし、タイと合わせると、全体の移民労働者の 8 割を占めることになり、ミャンマー人は、タイかサウジアラビアに働きに行っているケースが大多数といっても過言ではない。それに次ぐ国を見ると、バングラデシュ、米国、パキスタン、マレーシア、インドの順番となっている。

米国を除いては、基本的に周辺国ということになる。

図表 3 ミャンマーからの移民労働者数（2013 年）

国名	移民労働者数(人)	全移民労働者に占める割合(%)
タイ	1,892,480	60.3
サウジアラビア	600,000	19.1
バングラデシュ	197,625	6.3
米国	116,775	3.7
パキスタン	93,057	3.0
マレーシア	79,691	2.5
インド	51,529	1.6
中国	39,776	1.3
オーストラリア	23,742	0.8
ベトナム	9,783	0.3
その他	35,138	1.1
全体	3,139,596	100

出所：世界銀行より DMS 作成

3. 2015 年、海外からミャンマーへの送金額は約 34 億ドル（対 GDP 比 5.0%）

ミャンマーへの海外からの送金額は、2011 年までは大きな変化が見られなかったが、2012 年以降増加方向を辿っている。特に 2013 年には約 16 億ドルとなり、前年の約 2.7 億ドルから大幅な増加となった。その後も増加を続けており、2014 年約 31 億ドル、2015 年約 35 億ドルとなっている。35 億ドルを対 GDP で見ると 5.0%に相当し、それなりに大きな金額であるといえる。アセアンの中では、フィリピンの 9.8%に次いで大きな数値となっている。フィリピンほどではないが、ミャンマーからの移民労働者は国内の経済を支えていることに貢献しているといつてよい。

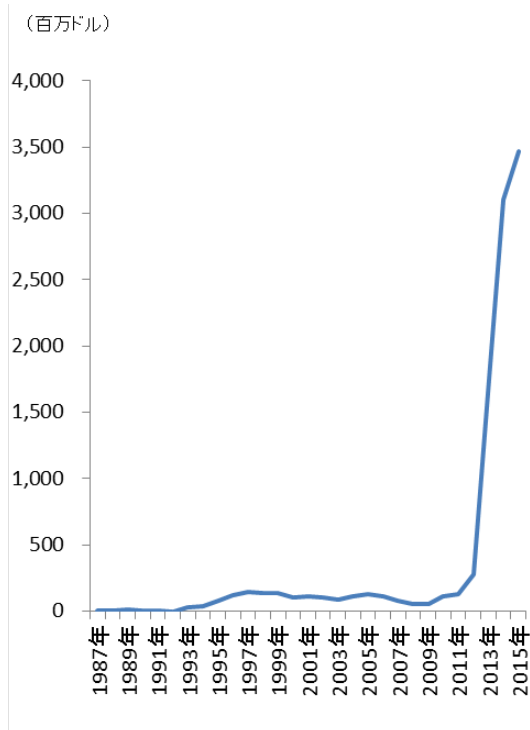
2015 年の送金額を国別に見ると、やはりタイからの送金額が圧倒的に大きい。タイからの送金額は約 18 億ドルとなっており、全体の半分以上を占めている。前述のように、全体の移民労働者の約 6 割がタイに行っていることから考えれば、納得のいく数字である。

タイに続いて多いのがサウジアラビアからの送金額である。その額は約 9.5 億ドルでタイからの送金額の半分程度にすぎないが、3 番目に多い米国からの送金額約 1.9 億ドルと比較すると、相当に大きな金額である。結局、ミャンマー人は、タイかサウジアラビアに働きに行って、そこから母国に送金しているということになる。

タイに働きに行っているミャンマー人の多くは、国境付近の出身である。ここで、タイからの送金が、どの州に行われているのかを見てみよう。国際移住機関の調査（2014 年）によれば、タイからミャンマーに送金された額は、17.4 億ドルとなっている。内訳を多い州・地方域の順番で見ると、モン州約 5.9 億ドル、カイン州約 3.3 億ドル、タニンダーリ地方域約 2.7 億ドル、シャン州約 2.0 億ドルなどとなっている。最大商業都市があるヤンゴン地方域への送金

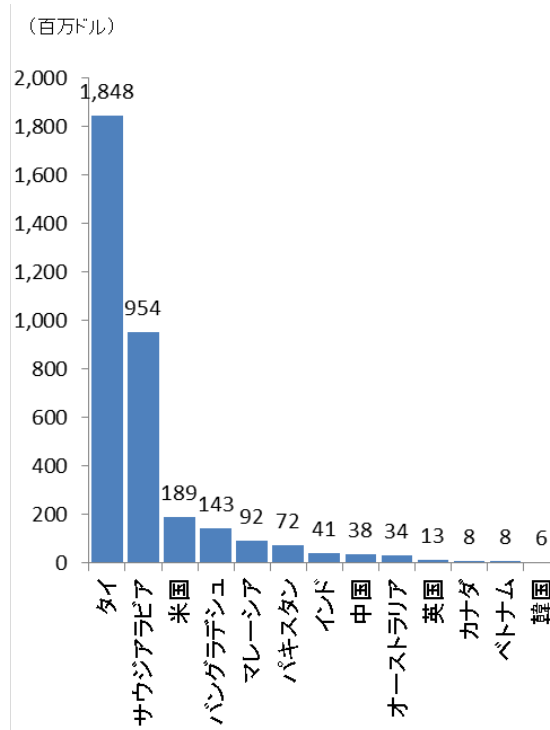
額は約 8,700 万ドルで、全体送金額の約 5%にすぎない。

図表 4 ミャンマーの海外から国内への
送金額推移



出所：世界銀行より DMS 作成

図表 5 国別のミャンマーへの送金額
(2015 年)



出所：世界銀行より DMS 作成

図表 6 ミャンマーへの送金額 (2014 年)

	送金額(百万ドル)	割合(%)
モン州	589	33.9
カイン州	328	18.9
タニンダーリ地方域	266	15.3
シヤン州	198	11.4
バゴー地方域	133	7.6
ヤンゴン地方域	87	5.0
その他	139	8.0
合計	1,740	100.0

出所：国際移住機関より DMS 作成

4. 今後の方向性

ミャンマー経済は、2011年の民主化以降、順調な拡大を続けており、現在も高成長を続けている。しかしながら、依然として、賃金は周辺国と比較して低く、雇用機会も少ない状況にある。ミャンマー政府は、雇用創出に重点を置いて農業・漁業改革等を中心に政策を実行しようとしているが、そのスピードは遅く、成果が出るまでには時間を要する状況にある。

移民労働者を多く出している少数民族との和平問題に関しても、解決に向けて会合などを開催しているがそれほど成果が出ているとはいいがたい。現在も、一部の少数民族の軍隊は、ミャンマー軍との戦闘を続けており、真の解決までには相当の時間を要する状況で、当面、経済開発が議論される段階ではなさそうである。

このように考えると、今後も、タイへの移民労働者を中心に、ミャンマーから海外へ働きに行く人の数は減らないであろうと予想される。